

共助社会づくりを進めるための東京都指針の策定について

【概要版】

1 策定目的

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、都民のおもてなし精神がボランティア文化として定着することなどにより、共助社会を進めるため、指針を策定する。

2 東京都長期ビジョンにおける目標

- ☆東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に多くの都民が、ボランティア活動に参加し、ボランティア文化として定着すること
- ☆数値目標：ボランティア行動者率 40%（2024年度）の達成
- ※平成 23 年総務省調査では、都民の行動者率 24.6%

3 ボランティア活動に関する調査結果

- ☆平成 26 年度内閣府調査
 - ・ボランティア活動に対する関心の有無 とても又は少しある 62.3%
 - ・国・自治体等への要望 1位 情報提供の充実 2位 活動を結びつける人の養成
- ☆平成 23 年総務省調査
 - ・都民の年齢別ボランティア行動者率 25歳～34歳が最も低い 17.1%

4 共助社会づくりを進めるための検討会提言

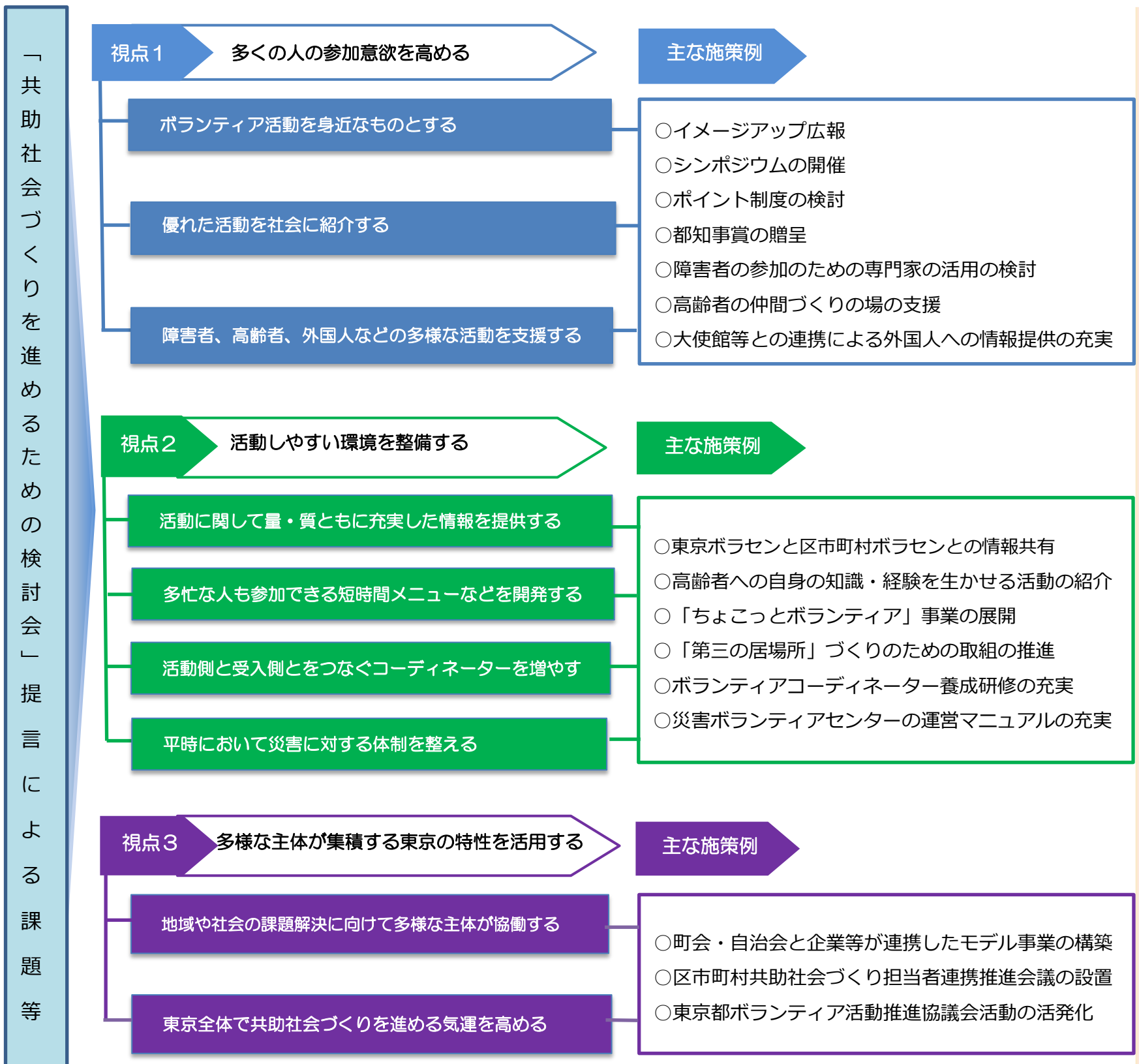
【検討会の概要】

- 平成 27 年 6 月 指針を策定に向けて提言をいただくために設置
- 外部有識者 18 名で構成（座長：市川一宏氏 ルーテル学院大学教授）

【主な提言（平成 27 年 12 月）】

- ボランティア活動参加に対する敷居が高いイメージを払しょくすべき
- 未経験者が気軽に活動に参加できるインセンティブの付与が有効
- 地域の地道な活動に光を当て、周囲に知ってもらうべき
- 高齢者・障害者のボランティア活動は、自己実現や社会参加となる
- 都民に提供するボランティア情報には量・質を確保する必要がある
- 短時間でも気軽に参加できるメニュー開発を行うべき
- 家庭、職場と異なる「第三の居場所」を開拓し様々な活動拠点をつくる
- 活動機会の増加のため、コーディネーターの数をより増やす必要がある
- 大学等も地域の一員であり、地域と積極的に関わっていくことが必要
- NPO 活動の役割を皆で理解し、支援し合う協働した取組を進めるべき
- 経済団体も、ボランティア活動の気運を高め、推進に貢献していくべき
- 東京ボランティア・市民活動センター機能を飛躍的に高める取組が必要

5 共助社会づくりを進めるための東京都指針の概要（案）



東京 2020 大会のレガシーとしてのボランティア文化を定着するための仕組みを確立